

令和4年度第1回
文京区地球温暖化対策地域推進協議会会議録

日時：令和4年10月18日（火）
午前10：00～午前11：55
場所：文京シビックセンター
24階 第二委員会室

文京区資源環境部環境政策課

○環境政策課長 皆さん、おはようございます。それでは定刻になりましたので、ただいまより、令和4年度第1回文京区地球温暖化対策地域推進協議会を開会させていただきます。本日は忙しい中、本協議会に御出席いただきましてありがとうございます。

私は、本協議会の事務局を担当いたします、資源環境部環境政策課長の渡邊と申します。この4月に異動してまいりました。どうぞ皆さん、よろしく願いをいたします。

本日の協議会につきましては、お手元の次第に沿って進めさせていただきますので、よろしく願いをいたします。

協議会の議事に先立ちまして、新しく委員になりました方の御紹介をさせていただきます。着座にて、私のほうから御紹介をさせていただきます。

では、新委員の紹介をさせていただきます。本協議会の委員につきまして、事業者のほうでの人事異動に伴う変更等がございましたので、新委員の方には、就任につきまして御承諾をいただいておりますが、改めて紹介をさせていただきます。お名前をお呼びしますので、その場でお立ちいただければと存じます。

国立大学法人東京大学施設部環境課課長、永野太委員です。

○永野委員 永野です。よろしく願います。

○環境政策課長 よろしく願います。

続きまして、株式会社東京ドーム総務部課長代理、内西太郎委員です。

○内西委員 内西でございます。よろしく願います。

○環境政策課長 願います。

続きまして、東京ガスネットワーク株式会社東京東支店支店長、伊藤あすか委員です。こちら、伊藤委員につきましては、本日は御欠席でございます。

新委員の皆様の御紹介は以上となります。

次に、お手元に事前にお配りをさせていただきました資料の確認をさせていただきます。資料につきましては、次第、それから委員・幹事名簿、それぞれ1枚ずつです。それから、本協議会の設置要綱、それから資料第1号及び参考資料1と2になってございます。過不足はありませんか。大丈夫でしょうか。

続きまして、本日の出席状況の御報告をさせていただきます。本日は、沖委員、岩瀬委員、寺澤委員、伊藤委員、それから、まだ御連絡をいただいておりますが、杉町委員が、まだ御到着されておられません。それから、幹事で、八木教育推進部長が公務により欠席という御連絡をいただいております。

それでは、これから皆様に議事を御協議いただきたく存じます。これからの運営につきましては、本協議会の設置要綱に従い進めてまいります。協議会設置要綱第6条により、公開することになっておりますので、よろしくお願いをいたします。

なお、御発言の際、それから御発言が終わりました際には、お手元のマイクのスイッチを押すと赤くなるんですけど、こちらを押してください。もう一回押すと消えますので、この操作をお願いします。それでは、これからの進行につきましては、中上会長をお願いをいたします。では、会長、よろしくお願いします。

それでは、これからの進行につきましては、中上会長をお願いをいたします。では、会長、よろしくお願いします。

○中上会長 おはようございます。いつもと会場の設営が違うので、後ろにも委員の方がいらっしゃいますから、そこは、補助席ではございませんので、遠慮なく御発言をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。名札がよく見えませんので、お呼びするときに、ちょっと間違ったりする失礼があるかもしれません。その辺は御容赦願いたいと思います。

久しぶりでございますけれども、御案内のように、ヨーロッパでえらいことが起きています。皆さんはあまり御存じないかもしれませんが、ウクライナ戦争で、ヨーロッパに大変なことが起きていまして、特にイギリスの情報を最近ちょっと勉強しましたら、光熱費がこの秋から倍に上がると。今、イギリス光熱費を年間幾ら払っているか、大体20万円ぐらいです。これは、日本と同じですね。日本も20万円です。ただ、日本は収入が上がっていないものですから、家計支出から見ると、イギリスは500万円ぐらいあるので、4%ぐらいの支出率なんですけど、日本は400万円弱ぐらい、300万円台なものですから、6%ぐらい日本は光熱費負担があるんですね。

今、イギリスは4%。4%というと、私はずっと50年ぐらいそういうデータを追いつけていますけど、大体世界中そのぐらいで平均できているから妥当なレベルなんですけど、これが倍になり、来年はさらに倍になるというんですね。今、20万円でしょう。倍になって40万円です。さらに来年になると80万円から100万円、年間ですよ。これはもうとにかく大変なことになるとは思いますけど、住宅ローンよりも高くなるんじゃないかということですね。もう今から、すごくイギリス国内では大問題になっています。

時々新聞を御覧になると、首相が代わられまして、新しい首相は大変いろんなことで

苦労されていますけど、こういう面でも大変なやっぱりこれから混乱が起きるんじゃないかと。まさか日本でそんなことはないことを願いますけれども、何分にも日本ではどうしようもない国際情勢の中で、原油価格が上がる、天然ガス価格が上がるということになってしまいますと、あおりを食らうことは間違いないわけでありまして。まだ今、政府はポイントであるとか、補助をつけるんだと言っていますが、そんなオーダーではとっても間に合わないようなことが、かの国では起きているわけですね。そんなことにならないように願いたいと思います。

一方で、脱炭素という流れは、これまでも脈々と続いているわけでございますから、非常に難しい局面の中で進めていかなきゃいけない。これは、世界中の問題だと思えますし、日本にとっても大変な問題だと思えます。そういう意味で、また今年も皆さんに活発な御意見を頂戴して、ますます文京区の計画が、素晴らしいものになるように進めていければと思っています。よろしく御協力のほどお願いいたします。

今日は、議題は1つでございまして、文京区の地球温暖化対策地域推進計画に基づく実績報告ということで、事務局より御説明を頂戴することになっております。時間はたっぷりございますので、どんどんいつものように御発言をお願いしたいと思います。初めての方がいらっしゃると戸惑われるかもしれませんが、私は、一方的に指名することがございますので、遠慮なく皆さんの御意見をおっしゃっていただきたいと思えます。

それでは、早速進めたいと思えますので、渡邊さんから御説明のほう、よろしく願いいたします。

○環境政策課長 それでは、お手元にあります資料第1号を御覧ください。文京区地球温暖化対策地域推進計画に基づく実績の報告になります。

地域推進計画は、区民・団体や事業者、区のあらゆる主体で取り組んで、地域に係る気候変動対策を総合的、計画的に進め、地球温暖化防止に貢献することを目的として、2010年3月に策定をさせていただきました。2015年3月に中間の見直しを行い、そして2020年3月には、国内外の変化への対応を図り改定を行っております。

本計画は、文京区環境基本計画の基本目標の1つである「未来へつなぐ脱炭素のまち～CO2削減で地球温暖化防止～」を実現するための施策と定める個別計画という位置づけになっております。お手元のほうに、計画の冊子はあると思えます。

また、計画においては、クールアース文京都市ビジョンとして、「エネルギーをかしこく使って豊かに生きる脱炭素のまち文京～ちいさな一歩で未来へつなごう～」という

ものを掲げさせていただいております。こちらが、お手元の冊子の計画の概要です。では、1ページをおめくりください。

2ページです。2のところです。二酸化炭素削減目標と進捗状況というところです。本計画では、区全体、要するに文京区域全体の二酸化炭素排出量の総量と、民生（家庭）部門と民生（業務）部門の部門別削減目標が設定されております。表2-1になっております。現時点で見ると、決して高いと言える数字ではありませんけれども、総量において28%の削減、それから、部門別で家庭が28%の削減、業務が34%の削減となっております。

目標値の進捗評価につきましては、基準年度が2013年度から2030年度の目標値に向けて引いた参考線、こちらに対しまして、実績値が線より下回った場合は良好として二重丸、ほぼ同等については丸、上回った場合については不良として三角という形で評価をしております。

3ページ目、もう1枚おめくりいただきまして、3ページを御覧ください。最新値、こちらが2019年度の進捗結果になりますけれども、総量は、前年度より1万6,000トンのCO₂減少しまして、評価は丸となっております。部門別の排出量、こちらにつきましては、両部門とも目安線を下回り、順調に減少しております。民生（家庭）部門は、基準年度比で316キログラムCO₂削減、民生（業務）部門では、1,897キログラムCO₂の削減となり、評価は二重丸という形になっております。

続きまして1枚おめくりいただきまして、4ページ目です。指標に使用している二酸化炭素排出量データにつきましては、国などの統計公表の時期によって実績把握が約3年遅れております。ですので、先ほど2019年と申し上げましたが、3年遅れになるために、直近の動向把握として民生（家庭）部門と民生（業務）部門のエネルギー消費量を独自に推計により算出し、参考指標としてお示しをさせていただいております。

まず、民生（家庭）部門のエネルギー消費量の推計の算出方法、こちらにつきましては、毎年実施をさせていただいております区民アンケートに、5月分の電力・都市ガス使用量の回答項目がありますので、その数値を活用して5月の1世帯当たりの電力とガスの使用量を算出しています。次に、国の家庭におけるCO₂実態調査の統計データを活用して、5月を基準とした時の他の月の増減率を定めまして、前述の1世帯当たりの使用量に乗じて、年間の使用量の拡大推計を行うという形で推計値を出させてもらっています。

もう1枚おめくりください。続きまして、今度は民生（業務）部門のエネルギー消費量の推計の算出方法になります。大規模事業所のエネルギー消費量自体の数値は、経営上の観点から公表等はされないために、都の総量削減義務と、総量取引制度で公表されているエネルギー起源CO₂に、オール東京算定ソフトの数値を活用した、電力・都市ガス由来のCO₂の平均的な割合を乗じ、排出係数を除算して、エネルギー消費量を推計しています。大規模事業所というのは、都の条例によって、燃料、熱、電気の使用量が原油換算で年間合計1,500キロリットル以上となった事業所が指定されています。また、オール東京算定ソフトというのは、都内の市町村の共同事業の一環として、独自に算定した算定手法のソフトです。

続きまして、中小規模のエネルギー消費量の推計に関しては、都の地球温暖化対策報告書制度で公表されているエネルギー起源CO₂と、オール東京算定ソフトの数値を活用した電力・都市ガス由来のCO₂の平均的な割合を乗じて、事業者ごとの延べ床面積当たりの消費量を算出します。事業者全体の延べ床面積当たりの消費量の平均値に、区全体の中小規模事業所の延べ床面積を、これも推計値ですけれども、こちらを乗じてエネルギー消費量を推計したものとなっております。

続きまして、具体的な行動計画（アクションプラン）、こちらの実施状況を御説明させていただきます。6ページを御覧ください。本計画においては、5つの分野ごとにアクションプランを設定しております。各分野ごとに令和3年度、昨年度に区が実施したアクションプランについて、主なものを紹介させていただきます。

6ページのまず、分野1、省エネルギーの推進ですけれども、1-1暮らしにおける環境配慮行動の中で、わが家の省エネチャレンジ事業を実施しております。32世帯の参加でありました。

その下、1-2事業活動における環境配慮行動、こちらにつきましては、学長懇談会、文京区の中には19の大学がありますが、その学長の懇談会において、脱炭素に関する各大学の取組について、情報共有を行っております。

1-3区の率先行動といたしましては、丸の下から3番目、区施設の照明をLED化しております。久堅児童館です。それから、区施設の空調設備の高効率型空調機への更新を本駒込南保育園などで行っております。

1枚おめくりください。この分野における周知・啓発に関しましては、計画概要版の配布によりまして、省エネの取組等について、啓発を学校に対して行っております。区立

小学校5年生全児童、それから、中学1年生全生徒に配っております。

1枚おめくりください。分野2になります。再生可能エネルギー等の利用促進です。

2-1再生可能エネルギーの利用としては、再生可能エネルギー設備として、太陽光発電システム設置を助成しております。21件の実績でございました。

2-2先進的なエネルギー利用、こちらにつきましては、先進的なエネルギー設備として、家庭用燃料電池の設置を助成しております。こちらは、昨年度実績は25件です。

この分野に係る周知・啓発ですけれども、環境学習の機会の提供及び人材育成・活用としまして、親子環境教室を6回（延べ76名）、環境ライフ講座は7回（延べ176名）の開催をしております。

次のページを御覧ください。分野3になります。スマートシティの推進です。

3-1環境に配慮した交通手段としましては、下から3つ目の丸、自転車走行空間整備として、バリアフリー整備工事を実施しております。御覧のような区道に対して行った実績になっております。

次に3-2環境に配慮したまちづくり、こちらについては、街路灯・保安灯のLED化を実施しております。426基の整備をいたしまして、累計で6,915基という形になってございます。

続きまして、2ページ飛んでいただきまして、分野4、循環型社会の形成になります。

4-1家庭系ごみの3Rといたしましては、丸の4つ目、食品ロス削減に向けた取組として、食品ロス削減事業の紹介や、リサイクル清掃課常設窓口及びイベント時の回収のほか、自宅訪問受け取りサービスにおいて、フードドライブを実施してございます。こちらにつきましては、食品総回収量が、約2,614キログラムという形になっております。また、1月のモノ・フォーラム、食品ロス削減講座をオンラインで実施をいたしました。

次に4-2事業系ごみの3R、丸の1つ目です。大規模・中規模事業所の3R推進のため、立入り指導を行っております。大規模建築物29件、中規模19件、また、講習会を10月にオンラインで実施をしました。

この分野に係る周知・啓発ですが、区ホームページ内の動画で学ぶごみ減量のページに、新たな動画を公開しております。

もう1枚おめくりください。周知・啓発につきましては1番上です。7月及び11月、2月にステージ・エコを開催いたしまして、各種資源回収及びフードドライブ、陶磁器

製食器類の無料頒布を実施し、11月5日、6日には、文京エコ・リサイクルフェアを開催、各種パネル展示を実施いたしました。来場者は749名となっております。

もう1枚おめくりください。13ページになります。分野5、気候変動の影響への適応になります。

5-1 自然災害対策になります。防災ガイドや各種ハザードマップの内容を更新し、区内全戸配布を行っております。

次に避難誘導対策等においては、区民防災組織等の活動助成及び備品等購入費助成等を行っております。区民防災組織等の活動助成は32件、備品等購入費助成等は10件の実績となりました。

その下、災害対応の体制整備等に関しましては、事業者等との災害協定を拡充しております。令和3年度の新規災害協定は13件という実績です。

1枚おめくりください。5-2 健康被害に関する対策になります。クールシェアスポットの提供として、ぶんきょう涼み処を、区内全32か所開設をいたしました。

5-3 暑熱対策です。保護樹木・樹木の制度による樹木の維持管理支援を行っております。申請件数は33件あり、助成本数49件、樹林地箇所4か所の実績となっております。

もう1枚おめくりください。5-4です。自然生態系に関する対策ですが、1枚めくって15ページ、自然散策会を実施しております。3回実施をいたしました。

続きまして、16ページです。4、本計画の進捗状況です。本計画の進行管理当たってモニタリング指標を設定し、アクションプランの進捗状況の把握をしております。アンケート結果等により現状値を求め、将来の目安値達成への進捗評価を行っております。進捗結果につきましては、4.2のとおりになります。

1枚おめくりください。17ページです。進捗結果になっております。本計画の進捗状況を測るために、区民等に取組状況のアンケートの実施をいたしました。アンケートの調査対象等は、表のとおりになっております。特に御説明をするところとしては、それぞれ一定程度は丸になっているのですが、コミュニティバスの利用者数が三角、それから、地域防災力活動助成については、これも計画策定時より減少していますので、三角という数字で、残りについては丸又は二重丸になってございます。

それでは、もう1ページめくっていただきまして、18ページになります。アンケートの結果です。毎年アンケートを実施しておりますが、その進捗を測るための手段とし

でのアンケート結果が、概要として表になってございます。区民の方、18歳以上の住民基本台帳登録者1,200名に対して、無作為抽出で送付をいたしました。回収率につきましては、24.8%、昨年度の28.4%に対して3.6ポイント下がっている状況になっております。こちらにつきましては、2020年度から2021年度で、やはり3.4ポイント落ちているので、今年度はウェブ回収を入れたのですけれども、なかなか回収率につながらなかったという結果になってございます。

同じように大規模と中規模事業者のそれぞれの実績につきましても、回収率については28.1%で、7.6ポイントの減。団体に関しましては、回収率が9.6ポイント上がって、42.9%となっております。

19ページを御覧ください。区民アンケートの結果でございます。区民の地球温暖化対策に向けた行動ですけれども、日常的な省エネルギー行動の実践や、徒歩または自転車の利用、食品ロスの削減、生ごみの水切り行動の実施などは、9割以上の実施率となっており、日常的な省エネ行動については浸透しているものと考えられます。

続きまして、22ページを御覧ください。アンケートで主なもので御紹介をさせていただいておりますが、22ページの2050年ゼロカーボンシティの表明、(5)のところですが、こちらにつきましては、「知っている」という方が9%で、1割に満たなかったということで、認知状況としては低いというふうに捉えざるを得ないと思っております。「聞いたことがある」を入れて34%でございますので、引き続き、周知を図っていく必要があると考えてございます。

次に5.2、事業者アンケートの結果になります。大規模事業者につきましては、23ページを御覧いただきますと、省エネ機器や設備の導入、エネルギーの見える化の実施、事業所におけるエネルギー管理の実践などにつきましては、9割以上の実施率となっております。こちらが、それを含めて18項目あります。やはり取組意識の高さがうかがえるかなと思っております。

次に1枚おめくりいただきまして、25ページの中小規模での実施につきましても状況ですが、こちらでも職場での個人レベルの省エネの実践や、徒歩または自転車の利用などが9割以上の実施率となっており、日常的な省エネの取組意識が高いと考えられると思っております。一方で、大規模と比べると、かなり実施のレベル感が違う部分も比較できると思っております。

28ページを御覧ください。28ページ、大規模事業者のアクションプランに関する

取組意識ですけれども、温暖化対策に取り組みたい割合が、10割という形になってございます。

それから、中小規模につきましては、若干ポイントが上がっているという状況になっております。

続きまして、30ページを御覧ください。先ほども御紹介しましたゼロカーボンシティ表明についてのアンケートです。大規模事業者につきましては、知っている、聞いたことがあるの合計が9割以上となっております。中小規模におきましては、4割程度という形になっている状況です。

31ページ、もう1枚おめくりください。最後に団体アンケートの結果となっております。地球温暖化対策に関する行動としましては、活動の情報発信、人材育成、再生可能エネルギーや水素エネルギー等の情報の普及啓発等の実施率が高いという状況になっております。

32ページを御覧ください。同じく(5)のゼロカーボンシティ表明の認知です。こちらにつきましては、知っている、聞いたことがあるが内容はよく知らない、を合計して60%にとどまっている状況が分かります。

続きまして、参考資料1を御覧ください。先ほども冒頭で幾つかお話をさせていただいた二酸化炭素排出量の算出に関する説明になります。区の二酸化炭素排出量につきましては、温室効果ガス排出量手法に関する説明書(オール東京62市町村共同事業)の「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」に基づく推計結果を用いております。本資料に掲載しているデータを、幾つか参考資料として報告をさせていただきたいと思っております。

まずは1ページ目、区の二酸化炭素総排出量です。近年、減少傾向にはあります。2019年度は、前年度よりは減少しており、108万9,000トンCO₂になっております。2013年度対比で8.4%の削減になっているという形です。部門別では、前年度と比較して民生(家庭)部門と廃棄物部門以外は、同等ないしは減少となっております。

1ページおめくりいただきまして、2ページを御覧ください。エネルギー消費量の推移となります。こちら、表1-2を御覧いただきまして、2019年度のエネルギー消費量は、前年に比べると減少をしております。基準年度比で、ほぼ9.9%の減少、部門別で見ると民生(家庭)部門で消費量が増加をしているという形になっております。

もう1枚おめくりいただきまして、3ページを御覧ください。これまで見ていただい

ているのが、電力排出係数を固定として計算をしたもの。次に排出係数を変動させた場合を参考として書かせていただいております。変動させた場合、表1-3の2019年度を見ていただきますと、106万8,000トンCO₂となっており、係数固定の108万9,000トンCO₂を下回る形になっております。

もう1枚おめくりいただきまして、4ページを御覧ください。電力排出係数の推移です。この電力排出係数ですが、東京都のエネルギー環境計画書制度における公表された数値で、0.448という係数となっています。東京電力管内の原子力発電所の稼働停止の影響によって、電力排出係数は上昇傾向になっておりましたけれども、2019年度に関しては、2011年度の電力排出係数を下回る形になっております。

5ページを御覧ください。各部門の排出・エネルギー特性等の分析をさせていただきます。

民生（家庭）部門ですけれども、2019年度の1世帯当たりの二酸化炭素排出量は、前年度より減少しております。参考線より下回っているという状況です。また、1世帯当たりのエネルギー消費量は、前年度より微減、近年で最も少ない数値という形になっております。また、全国と比較をしますと、区は全国平均の1世帯当たりのエネルギー消費量を下回る形になっております。

7ページを御覧ください。次に2.2の民生（業務）部門になります。2019年度の床面積100平米当たりの二酸化炭素排出量につきましては、前年度より減少しており、参考線より下回る形になっております。また、100平米当たりのエネルギー消費量は、近年で最も少ない結果になっております。

8ページを御覧ください。こちらは全国平均の床面積と比較をしました。区は、全国平均の床面積当たりのエネルギー消費量よりも下回る形になっております。文京区は、830メガジュール平米となっており、全国平均が1,095メガジュール平米ですので、それよりも24.2%程度下回っているという形です。

もう1枚おめくりいただきまして、9ページを御覧ください。産業部門になります。こちらやはりほかの部門と一緒に、近年で最も少ない数値となっております。

10ページ、もう1枚めくってください。製造業です。産業部門の主要二酸化炭素排出源である建設業と、製造業の出版・印刷・同関連業種の部分を出しております。こちらにつきましては、2019年度の建設業における新築着工床面積当たりのエネルギー消費量は、前年度より減少しております。製造業、図2-10に関しては、製造品出荷

額当たりのエネルギー消費量は前年度より減少と、全体的に減少傾向が見て取れるということが言えるかなと思います。

11ページを御覧ください。新築着工床面積と製造品出荷額、こちらにつきましては、どちらも前年度と比較すると増加をしております。それに対してエネルギー消費量が下がっていますので、かなりここに工夫があるのかなと読み取れるものと考えてございます。

1ページおめくりください。2.4運輸部門になります。こちらの運輸部門においては、二酸化炭素排出の大部分を占める自動車エネルギー消費量、こちらはやはり減少傾向になっております。2-13の図です。次に表2-1とおおり、2019年度は自動車交通量は減少傾向であるということが分かることと、図2-14、燃費の推移についても、燃費が良くなっているということが要因と考えております。

続きまして、13ページです。まとめになります。2019年度の区のエネルギー消費量に関しては、基準年度以降、最も少ない数値となりましたが、民生（家庭）部門は、世帯数の増加の影響もあり、エネルギー消費量が増加という形になりました。ただ、1世帯当たりのエネルギー消費量は、若干下がっているということで、今後も引き続き、省エネ化を推進していくための情報提供や、一層の導入支援策等を行う必要があると認識してございます。

次に民生（業務）部門及び産業部門に関しては、前年度に比較してエネルギー消費量が減少し、エネルギーの効率化が図られていると考えております。今後も補助金に関する情報提供や、省エネ・高効率機器の導入支援策が必要だと考えております。

運輸部門のエネルギー消費量につきましては、近年、毎年減少しておりますけれども、今後も次世代自動車導入促進に向けた普及啓発を通じて、区における自動車単体の燃費向上を促進するというのも重要と考えてございます。

以上で、参考資料1の説明は終わりにいたします。

参考資料2に関しましては、先ほど説明をした区民等アンケートの集計分析結果になってございますので、後ほど御参照いただければと思います。

長い時間にわたりましたが、説明は以上となります。

○中上会長 どうもありがとうございました。あらかじめ、皆さんのお手元にお送りしてありますので、お目通しいただいているかと思いますが、改めてざっと御説明を頂戴したわけですが、何か御意見、御質問等がございましたら、どうぞ御遠慮なくお願

いしたいと思います。澤谷さん、お願いします。

○澤谷委員 この計画を見ると、2020年3月にこれを作られたということなので、無理もないと思うのですが、2020年10月には、国がカーボンニュートラルを宣言して、それで、2021年10月COP26では、岸田首相が2030年までの期間を勝負の年と位置づけ、日本も気温上昇1.5度に抑えることに整合する2050年までのカーボンニュートラル、そのため、2030年度までに46%を削減すると。そういうことで、頑張っていくということを言っています。それから東京都も、気候非常事態を超えて行動を加速する宣言、TIME TO ACTを表明して、2030年までに50%のCO2を削減するということを宣言しております。

それで、そういうことを考えたときに、この28%でそのまま行くとすれば、2050年にニュートラルになったときに日本が、文京区だけ取り残されるような心配があるんですけども、その辺のところは、どのように今後お考えでしょうか。

○中上会長 大変難しい御質問ですけれども、事務局のほうで何かございますか。

○環境政策課長 今、委員におっしゃっていただいたとおり、策定年度が2020年3月でしたので、その当時の国の目標よりは、実は2ポイントほど文京区の目標は上回った目標を掲げていて、その後、大きく状況が変わっているということも認識しております。28%という削減目標ですが、こちらにつきましては、28%が上限ということではなくて、28%を超えて削減を推進するような取組を進めていきたいと思っております。この削減目標数値については、国が様々な施策を打ち始めました。東京都も計画を策定して取組を進めます。特に東京都のほうで、皆さんもよく御案内のとおり、太陽光パネルの新築建築物の義務化が進んでいるという状況があります。

一方で、都の取組みの詳細がまだ分かっていなかったりだとか、義務化する事業所のほうも、東京都のほうで検討中ということもありますので、やはりまだ数値を検討するには、影響が大きく出る施策のほうが決まり切っていない、固まっていないという認識でおりますので、数値については、都や国の動向を注視して、それらを踏まえて、改めて変えていく必要があると思っております。繰り返しになりますが、28%が上限ではなくて、28%を超える削減を実施できるような取組を進めたいと、事務局としては考えてございます。

○澤谷委員 どうもありがとうございました。

○中上会長 どなたか御意見はございませんか。どうぞ、内藤さん。

○**内藤委員** 私も同じような質問なのですが、確かに中身が伴わない目標は意味がないというふうに考える考え方もありますが、そもそもの目標値が低く設定されている推進計画も、またそれも意味をなさないように感じてしまっていて、例えば、板橋区は51%、北区は60%を掲げています。実行可能かどうかよりも、まずは目標値を46%以上上げて、そこから計画を練り直すべきだと思うのですが、どのようにお考えでしょうか。

○**中上会長** じゃあ、渡邊さん。

○**環境政策課長** 委員がおっしゃるように内容が伴わない目標数値を挙げることについての意味というのは、どこまで意味があるのかというところに疑義があるかなと、事務局としては考えておりますが、やはり28%の総量削減というのは、文京区域にお住まいの方、個人個人全てを対象としておりますので、そういった方々が、1人も取り残されずに削減目標が達成できるような施策を考えていくとなると、目標ばかりを高くすることがいいのか、それよりも、着実にそれが進められるような支援策等を充実させていく中で、その数値が決まってくると考えております。先ほどの繰り返しになるのですが、やはり大きく影響するのが、国や都の削減施策が影響されますので、そこがちょっと今は固まっていないというのが、検討するにもしづらい状況であることは、恐らく御案内かと思えますけれども、現状がそういったことですので、目標数値が決して低いままでいいとは思っておりませんが、改定するには、その時期がややまだ早いという認識でいるというふうに御理解いただけるとありがたいです。

○**中上会長** ありがとうございます。池原さん。

○**池原委員** ありがとうございます。関連ですけれども、恐らくこの数値、国とか都の数字を見ていると、やはりちょっとギャップがあるんだなというところは、いろんな人が思い始めているところだと思うのですね。

一方で、それを実際に推進していく、実施していく立場の区からすると、本当に実現できるのだろうかという、28%でも苦しそうだという、今の2019年の進捗が8.4%で評価は丸というふうにされていますけれども、これもちょっと、ぎりぎり線よりもオーバーしているんじゃないかとか、その辺でやはり苦しきがあるのだと思うんですね。そういう中で、46%とか50%は分かるんだけど、そうそうは上げられないなという気持ちは絶対にあると思うんですね。

ただ、私は10年ぐらい前に、当時の状況を見ると、排出係数を変動させてしまうと、区の自らの削減努力というのが目に見えなくなってしまって、排出係数に振り回されて

しまうと。だから、そこは固定で見ていくというやり方もあるんじゃないですかというのを提案した立場なので、今は逆に少し心苦しいところがありまして。そういう意味では、今は逆にもう排出係数をちゃんと変動して、毎年の実際の値を使ったほうが逆に減っているという結果が、参考資料1のグラフで出ているわけですよ。

そうしたときに、やはりこういった2030年に半減ぐらいにしていくとか、2050年にゼロにしていくということは、自分たちだけでできることでコミットできる数字を出すというよりも、もうあらゆるステークホルダーと一緒に実現を目指していくという数字だと思いますので、そういう意味からすると、排出係数は変動のほうでも、きちんと両方見ていく必要があると思いますし、あとはやはり電力業界が、彼らは低炭素社会実行計画の一環で、2030年に排出係数を0.37まで減らしていくと言っているわけですね。そうすると、恐らく2013年と比べると、排出係数だけでも30%ぐらい減ってしまう。そうすると、文京区は省エネが全く進まなくて、エネルギー消費量が2013年と同じだったとしても、自然に30%はCO2が減ると。

だから、そういうところも加味すると、決して、今は多分28%でも本当にこれは難しいそうだから、引き上げて難しいというところかと思うんですけども、やはり社会、エネルギーの供給インフラ側も変わっていく。区内外のいろんなステークホルダーもそこを目指して、いろんな取組、目標を掲げているというところを加味すると、ここは今のまま放置、施策の形が見えてくるまで待っているというところは、ちょっと難しさもあるのだと思うんですね。

そうすると、例えば前回のように、2015年に中間見直しをしたというところで、中間地点で見直せばいいんじゃないかというお考えも、もしかしたらあるかもしれませんが、今は恐らく、それよりもスピーディーに国内外は動いていますので、やはり例えば2023年なのか、2024年なのか、ある地点で、ここではもう見直しをするんだということを、プランを決めておく必要があるんじゃないかなと思っております。

すみません、長くなりまして。

○中上会長 ありがとうございます。いずれにしても、大変難しい問題であることは間違いないんですけども、ほかの結果が出るまで待っていて、その後で採用するというよりは、今の御意見にありましたように、いずれそういうことをきちんと検討するということを表明して、それで、新たな作業を始めていただく、並行して、そういう選択肢もあるんじゃないかと思っておりますけれども、松橋先生、何か御意見はございませんか。

○松橋副会長 今回の池原委員の御意見は、非常に私もおっしゃるとおりだと思っております。それで、特に排出係数の問題は、例えば、私のいる東京大学なんかも、東京都の環境確保条例ということで、排出量の制限を課されておりまして、現在、第3計画期間の中で、ベース、2006、2007年をベースにしているのですが、27%削減という削減の枠で、必死になって何とかできるかできないか、ぎりぎりぐらいのところにあります。2025年から2029年度までですが、これが第4計画期間で35%削減なんですね。なので、そこに向かっては、従来の対策だけじゃどうも足りないぞということで、再エネの自己託送とかそういうことも含めて、今、検討しているところです。

なので、文京区内の、我々だと民生（業務）部門に恐らく入るんじゃないかと思うのですが、こういう大手のところは、そこで補足されているので、そういう形で把握をしていただいて、それでやはり今すぐにお答えはとてもできる状態じゃないと思うので。ただ、今言ったように我々のような大口のところは、がつつりそこで捕らえられていますから、そういうのを使っていただくと。

それから、池原委員がおっしゃった排出係数は、これからやはり減っていく傾向、再エネもありますし、原子力はいろいろ微妙な問題もあって難しいところはあるんだけど、今、議論はされていますので、原単位は減っていくだろうと思いますので、そういうところに鑑みて、一月とかじゃとても無理だと思うんですけど、もう一回、文京区内の排出の状況、それから将来に向かっての削減の可能性を詳細に当たっていただくということかなと思います。それで、文京区の区政と併せて、このぐらいまでできそうだと。カーボンニュートラルは全体の問題ですから、一生懸命やらなきゃいけない。

その一方で、会長が最初におっしゃったように、ロシアの問題もあり、エネルギーコストが物すごく上がっている。本学も、恐らく安定した時代の2倍ぐらいになって、もう大変な状況です。もう大学全体として、電気代が100億円ぐらい行きそうです。もうとてつもない状況でもう大変、みんながあれしているという状況です。だから、少しでもエネルギーコストの削減もしなきゃいけないし、併せてCO₂も削減しなければいけないので、それをもう一回、これをトータルに全部さらっていただくというか、もう大変なことが起きているわけですから、こういう戦争みたいなことが起きると、世の中が大きく変わります。それは、オイルショックのときも戦争が引き金でしたし、2011年も大震災が引き金で、世の中が物すごく変わっているんですね。

ですから、この今回の実証、世界全体が大きく変わるんだと思うんですよね。ですから、もう一回全部見直すということは、いずれにせよ必要になると思っております。そんなところです。

○中上会長 ありがとうございます。脱炭素と省エネルギーというのは、若干意味が違ってまして、私はいつも非常にいいかげんなことを書いたりするんですけども、東京電力さんと東京ガスさんが、脱炭素のエネルギーに切り替えて供給していただければ、区民は何もしなくても脱炭素ができるわけですから、それを待てばいいということですけど、それは、ちょっと考えても簡単ではないからできないわけでありまして、最大のハードルはコストですね。冒頭でお話ししたようなことになりかねないわけです。

その辺をこういう場で、区としてどうかと考えると、とても手も足も出ない話もあるものですから、その辺を、この問題を皆さんでどういう形で共有するかと、この問題意識を。省エネルギーならば、皆様、おうちで何とか努力されれば、数%か10%、20%は可能ですけれども、再生可能エネルギーにしようとする、そう簡単ではないわけですよね。それが入った目標値ですから、どの数値がいいとか悪いっていうのは、誰もこれはジャッジできないわけでありまして。

だけど、ほかの区でもそういうふうにおやりならば、文京区としては、先頭を走っていたはずなのに遅れを取っちゃいかんからという意識も非常によく分かります。その辺を含めて、簡単には結論は出ないと思いますから、ぜひ、何らかの形で、そういうことを検討するようなタスクフォースか何かを組んでいただいて、その結果を、またこれに反映していくというふうな形になればいいんじゃないかなと個人的には思います。日常的な業務を抱えていらして、そんな簡単にはできないことだと思いますが、その辺、これは部長さんにお伺いしたほうがいいのか。どうでしょうかね。

○資源環境部長 御指名ですので。先ほど来、事務局の課長が御説明していることは、やらないとは一言も言っていないんですね。むしろやるべきだとは思っているんです。確かに委員の方もおっしゃっているように、数字を競うものではございませんので、それをどういう形で見直すか。見直し方と時期のお話を御指摘いただいているというふうに受け止めています。

机上の資料、文京区地球温暖化対策地域推進計画の23ページには、2030年までの11年間の計画として私たちはつくっております。ここには具体的には書いていないですけど、10年も数字を見直さない計画というのは、あまたの行政計画にもございま

せんので、言外には、中間で直すものと思っていたのですが、やはり世の中の動きがすごく早いので、中間ではどうなのだろう。

この計画は2020年から始めていますので、実績値が3年後に出るんですね。先ほど、推計して比較していましたが、まずは自分たちの取組がどう評価されるかということ、データとしてきちんと見て、それと、世の中の動きや動向、そういったものを合わせて考えていくと、どこかの時点でというのが、そんなに遠くない将来に見直さなければいけないと、そういう状況にあるということは、私どもも認識してございます。ただここで、いつですと言ってしまうと、決定となってしまいますので、遠くない将来というのが現実的なのかなということと、補足させていただきまして、今年の2月に区長が、ゼロカーボンシティ宣言をしておりますので、当然、2050年にはゼロにすると。

さらに、世の中はゼロカーボンシティという言葉を使ってしまったのですが、当初の私どもの計画の目標は脱炭素社会ということで、最終的に目指すところは、文京区のほうが先にゼロ、脱という言葉で言っていたのかなと思いますので、そういったことも踏まえて、見直しの時期については、もう少し詳細に検討して、その際には、議会や、この協議会にもお諮りして決めていくことになろうかと思えます。

○中上会長 ありがとうございます。皆様方からは、強い意見もございましたので、区としてもぜひ前向きに、この件については勉強していきたいと言っておられますが、折に触れてその辺の御報告、あるいは様子を、この場でも、また御説明いただければと思います。よろしくお願いします。

ほかに。ではどうぞ、武井さん。

○武井委員 ありがとうございます。武井です。皆様のお話しなさっていることは、もっともだなど拝聴しておりました。やはり、ゼロカーボンシティを宣言されたということで、積み上げ式ではなくて、バックキャストで柔軟に検討していただきっていくという方向性を応援したいと思えますし、こういった詳細なデータで、私たちが検討できるデータをお示しくださったことに、本当に御尽力に感謝申し上げます。

それで、先ほどおっしゃっていた、各ステークホルダーでどういうふうに関わり合っていくかということも重要になってくると思うんですけども、ちょっと小さいことかもしれないのですが、こちらの頂いた資料の第1号の8ページの2-1文京区立誠之小学校における改築で、太陽光パネルを導入しましたということになっています。

今、私はたまたま千駄木小学校の改築の委員を担当していますが、改築を進めるとい

うことで、やっと先日、小学校、中学校、それから育成室ということで話が進んでいます。どんな建物を建てるかということに関しては、まだ、中身まで行けていないんですけども、ここにありますように太陽光パネルを導入して、もちろん脱炭素、ゼロカーボンに向けての建物を、例えば造っていくに当たって、学務課と連携して、こちらでどんなコミットが可能なのか。ここは、どれぐらいの太陽光パネルを導入して、どれぐらいの削減かというのがちょっと分からないので、何か横のつながりでその辺りを明らかにして、推進していけるような形で取れるのかどうなのか、お伺いしたいと思います。いかがでしょうか。

○中上会長 今日は、教育推進部長さんはいらっしゃいませんけれども。どうぞ、事務局のほう。

○環境政策課長 すみません。では、事務局のほうから。学校ということなのですが、学校も含めて文京区役所でございますので、文京区役所は、第3次文京区役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）というのを持っております。その中で、建築設備等についてという項目があって、こちらの中で区有施設、こちらは学校を含みます、区有施設の新築・改築・改修の際には、太陽光・太陽熱などの自然エネルギーの利用を検討し、建物等の設計、施工、管理、解体及び建築資材の廃棄に至るライフサイクルを通じて、環境負荷をできる限り小さくする。それとともに、環境に配慮した物品・資材等の活用を図っていくといったような計画を持っております。こちらは、環境政策課が持っているのではなくて、区全体として持っている計画ですので、これにのっとって学校についても、必要な省エネであったり、再エネであったりというものを導入していくものと思っております。

ただ一方で、学校という機能を、やはり最優先として設計をしていきますし、使われる児童・生徒の学習環境ということもあると思いますので、その辺りは、建物の優先順位というものがあると思いますから、必ずしも、いわゆる今、ちまたで言われているゼロエミッションビル、ZEBというような形になるかどうかについては、そのときの施設の状態によると思っておりますが、庁内一致して、この計画は共有して、区長を本部長とした会議体で決定しておりますので、これに従ってやるという形で、横のつながりはできているという認識をしています。

○武井委員 ありがとうございます。

○中上会長 ありがとうございます。ほかに御意見はございませんか。どうぞ。

○新沼委員 ありがとうございます。頂いた資料の中のアンケートのところに関して、1つだけ質問なんですけれども、アンケート結果を拝見している中で、25ページ辺りから、中小規模の事業者に関してというところでちょっと質問がありまして、圧倒的に大規模の事業者に比べて、実施している部分が非常に限られてきてしまっているというのが目立つかなと思いました。

私も自分で仕事だったりとかをしている中で、中小規模のところって、やはりこういう分野ってすごく導入ハードルが高いイメージがございまして、特にコストの大きいものと、あと、本業に係らない研修だったり、教育というところの2分野が、非常にハードルが高い印象があって、このアンケートにもそれが反映されているかなと感じました。回答率、回収率のところは、そんなに高くはないので、実際とどれぐらい乖離があるか分かりませんが、こういう現状の中で、今、掲げているアクションプランの5つの分野の中で推進できるものだったりとか、積極的に提供していくべきものというところに関して、今後どういうふうにお考えかというところを、ぜひ伺えればと思います。

中小企業にとって、すごく優先度が下がってしまいがちではありますが、さっき、松橋先生からのお話にもありましたが、こういう状況になってきている中で、援助することだったりとか、コストを少しでも下げることに繋がるというのは、事業者を救うことにもつながるかなと思いますので、ぜひお考えをお聞かせいただければと思います。お願いします。

○中上会長 じゃ、渡邊さん、お願いします。

○環境政策課長 御意見ありがとうございます。おっしゃるとおり、24ページと25ページのアンケートの結果を左右に広げてみると、大規模と中小規模とで、相当意識が違うということが見て取れることはおっしゃるとおりだと思っております。こちらについては、区の経済課と連携をして、中小企業に対する助成や支援ということ、足並みを一緒にそろえて取り組んでいく必要があると思っております。

アクションプランの中でというところ、それぞれいろいろなところがかかってくるというふうに書いてあるんですけれども、中小企業の皆様としては、やはり一番省エネルギーの推進などが、恐らく大きいかなと思っております。高効率機器への転用であるとか、あるいは、その次のアクションプランとしての再生エネルギー、屋根がありますので、屋根を活用して、再生エネルギーを自分で使うといったようなことも考えられるかなと思っております。

ただ、このあたりは、もう少し補助なり支援策というのを、区としても考えていく必要があると思っていますし、これまでもやっていますが、引き続き中小企業の皆様も事業を継続する形でCO2を減らし、エネルギー使用を減らしというような形が進められるように取り組みたいと思っています。

○中上会長 どうぞ。竹田さん。

○区民部長 区民部長の竹田と申します。経済課のほうの所管もしておりますので、1点、私から補足させていただきますと、今、環境政策課長が答えたとおりではあるんですけども、例えば、今日の資料でいきますと、この資料の6ページのところの1-2というところがあって、事業活動における環境配慮行動という、これに対する丸の2つ目のところに、中小企業への省エネルギー促進のための省エネ設備補助・融資あっせんを行いましたという実績が書いてございます。特にこの省エネ設備補助、例えば、効率のよい空調の更新であったりとか、あとはLED化とか、そういった省エネ設備の更新に係りまして、区のほうで一定補助をしております。

これについては、このところずっと力を入れてきたところでございまして、令和元年度とか令和2年度、その辺りは年間10件の助成だったものが、令和3年度以降は、その倍の20件という形で補強しておりますので、こういった省エネに対する中小企業の取組について、区として積極的に支援しているところでございますので、こういったことも含めて中小企業の皆様に関しても、省エネに関する啓発等も、引き続き努力していきたいと思っています。

○環境政策課長 会長、ちょっと補足で、明日、実は区内の事業所が組織している衛生空調防災協力会さんの御提案で、私がそこに伺って、いわゆる脱炭素に関しての説明をさせてもらう勉強会を予定しております。そういった地道な取組の中で、設備を施工する企業、あるいはそれを受ける企業に対して、情報をきちんと伝えて重要性を認識してもらおう取組も、地道ですぐに減るかどうかは別ですが、取り組んでいきたい、取り組んでいるところだということで、御認識いただくとありがたいです。

○澤谷委員 それに関して。

○中上会長 はい。

○澤谷委員 10年ほど前ですけど、やはりこのあれは10年前ぐらいから変わっていないわけですね、この傾向は。中小企業が低いという。それで、環境対策課を中心に、中小企業の方に集まっていただいて、私も出たのですが会議をして、どうしたらいいのか

という話をしたんですね。そしたら、文京区がそんなに環境対策、脱炭素に熱心であるなら、区長が会合に出てきて、一度もその話をしたことがないと。それで、話をしてくれたら、僕らも重要なのかと、文京区は。熱心にやるのはいいという話が出たんですよ。それで、だから資源環境部のほうからも、区長にちょっと一言、言ってくれとかね、そういうことで重みがあるというふうな感じがしたんですけど。余談です。

○中上会長 大分、時代が変わってきていますから、区長さんも積極的に時間を割いていただけるんじゃないかと期待しています。どうぞ。

○資源環境部長 10年前は、もしかしたらそうだったかもしれませんが、先ほど来、目標数値が弱いということになって、ゼロカーボンシティをぜひ宣言すると、リーダーシップを発揮したのは、実は区長ですので、その部分は時代とともに意識が変わってきていますので、折につけそういったお話になると思います。

○中上会長 期待しております。堀口さん、何か。

○堀口委員 アンケートの結果を見させていただいて、16ページ、17ページに、地域の防災力が下がっているということで、コロナで地域の町会の自治体の動きが鈍くなっていたりとかする影響もあったと思うんですけども、地域の防災力を考えるときに、やはり女性の力というのが地域の中で生かされる、そういう主体的に担える場所とか、機会というものが、もっとあるべきだなと思っています。

例えば、13ページに防災士の助成が描かれているんですけども、これも大抵は町会で人数を絞って1名、出るときには男性がどうしても主体になりますが、昼間のこととか、また、女性は介護とか育児とかって、具体的な生活を担うところで災害等があった場合には、一番そういうものの目が届く、そういう生活を担っているところの主体者の力も大きいと思うので、例えば、女性の防災士を増やすとか、そういう機会を設けていただけるといいかなと思っています。避難所での、誰もが使えるキットってあるんですけども、誰もがというのが、広くやはり女性も男性も、きちんとそういうものが使いこなせるような、そういう機会。運営会議なんかも、男性のほうが具体的には多くなっていると思いますので、ぜひ、地域の中で眠っているというか、女性のそういう機会というものを増やせるように、何か工夫をお願いできればと思いました。

以上です。

○中上会長 ありがとうございます。事務局、よろしくお願ひします。

○環境政策課長 女性の様々な活動への参画については、文京区役所の中でも、男女平等

参画という形で、女性の会議における占有率とか、占めている割合というのを調査しています。委員がおっしゃるとおり、決して多くはありません。増えている状況も、やはり男性のほうが圧倒的に多くて、女性の比率は少ないという状況になっています。

ただ、区としてもそれをよしとしているわけではなくて、やはり多様な意見、多様な価値観をという観点で考えると、男性・女性の比率というのは、5割・5割ぐらいが一番望ましいという形で、それぞれの団体さんに向けては、極力女性の委員さんを増やしてくださいというお話は、折に触れてさせていただいております。しかしながら、なかなかこれが進まないというのも一方ではありまして、民間の団体さんであると、それぞれの皆さんのお考えもあるので、区としては、やはりお願いベースでそうしてくださいという形にならざるを得ない状況です。

一方で、防災士、女性の防災士を増やしたらどうですかという御意見については、所管のほうに御意見があったことは、申し伝えたいと思います。

○中上会長 渡邊さん、どうぞ。

○渡邊委員 ありがとうございます。お久しぶりでございます。リアルに、安全に開催をさせていただきまして、本当にありがとうございます。環境ライフサポーター兼エコシビルの理事をしております、渡邊と申します。よろしく願いいたします。

今、うれしい発言がございました。堀口さんから防災力の低下ということで、文京区は、消防団員も少ないのです。実は私、本郷消防署第3分団の消防団員です。女性もちろんなんですけれども、男性もとても少ないのです。男女問わず大募集中ですので、今日も御参加いただいている皆さんも、ぜひ、皆さんにお広めいただいて、消防団に参加していただきたい、文京の安全を守っていただきたいと思います。

環境のほうなんですけれども、会長さんから聞きまして、びっくりしました。イギリスの光熱費が倍。いや、日本も文京区も、心配だなと思っております。そして、松橋先生のほうから、エネルギーコストが東大も上がっているというお話がありました。やはり、成澤区長の下、エネルギーコスト削減、CO2削減の文京区、こちらを目指していただきたいなと心から思っております。

まず、参考資料1、この1ページ目なんですけれども、上に掲げて書かれております、文京区における二酸化炭素排出量は、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」に基づく推計結果を用いておりますというふうに書かれてお

りますので、改めて、こちらの議事録等々で注目してくださっている区民の皆さんもいらっしゃると思います。文京区としては、オール東京の中で、どのような役割を担って、どのように進めていくのか、お示しただけならなと思います。

私は、千代田区さんとも連携して活動しているんですけども、やはり文京区も文京の子供たちへ、文京で学ぶ子供たちへということで、例えば、千代田区さんなんかでは、「地球環境学習のチャレンジ集」というのを出していらっしゃいます。それから先ほど、新沼委員さんからも御意見がありました、中小企業さんに対しては、「地球温暖化配慮行動の主な取り組み事例集」こういったものも出しておりますので、やはり、こちらの事業計画書は、令和2年3月のものですので、こういった予算等々もあると思うんですけども、子供たちへ、それから文京区の中小企業の皆さんに、ぜひ、アタックもしていただきたいなと思っています。こちらのほうを、ちょっと回覧させていただきますので、お願いいたします。

それから、もう一点、資料1のP31を御覧ください。こちらのほうで、イベントへの参画、それから、地球温暖化対策に関する行動というのがあります、様々、御協議をいただいているんですけども、私ども、文京在住者の関係団体といたしまして、エコシビル、それから澤谷さんのところ、こういったところと連携して、文京区在住者が、文京区在住の皆さんへ、文京区の通勤、そして通学されている皆さんへのイベントというものも、丁寧にやっていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

以上です。

○中上会長 どうもありがとうございました。事務局、何かありますか。

○環境政策課長 御意見ありがとうございました。今いただきました、オール東京62市区町村共同事業に関してですが、やはり文京区の役割というのがどういう形になるかというのは、まだ実際には、私もその会議や進行に参加をしていないので、明快にお答えすることが難しいんですけども、まず第一に、温室効果ガス排出量の推計をするのに、市町村単位での、やはりベースのローデータがないというところがあり、それでも減らしていくためには、1つの物差しが必要という形で、東京62市区町村でつくっている共同事業です。

一方で当然、東京全体ですので、多摩の部分と都心区と、23区でも周辺区で置かれている状況は違うということがあります。それらを踏まえて、全体の共同事業の中で、

都心区としての文京区が発言をすべき、あるいは、都心区特有の事情というものについて説明をして、必要な対応をしていただけるように働きかけてはいきたいなと思っております。

一方で、幾つか意見をいただいたと思うのですが、様々な取組についての周知・啓発については、いろんな考え方がありますし、いろんなやり方があると思っております。できる限り効果的にやりたいなと思っていきますので、このあたりは、よく御意見をいただきながら、こちらはこちらで検討しながら進めさせてもらえればと思います。

最後、在住者が在勤・在学者に対するイベントをというお話がありましたけれども、やはり環境の問題、あるいは脱炭素もそうですけれども、気候変動も含めて環境のことについては、それぞれの方、住民の方々、住民というのは、通勤・通学・在勤・在住も全部含めてですが、そういった方の意識をどう変えていくか、そのきっかけをどのようにつくっていくか。区だけでは難しいと思っていますので、例えば、エコシビルさんであるとか、環境ネットワークさんと連携をしながら、そういった民間の皆様の自主的な活動というものも、ぜひ、これから広げていただけるとありがたいなと、事務局としては考えております。

○渡邊委員 ありがとうございます。よろしく申し上げます。

○中上会長 どうもありがとうございました。

ほかに、御意見等はございませんでしょうか。関さん。

○関委員 東京商工会議所から参りました、関と申します。よろしく申し上げます。今、渡邊委員からお話がありました、イベントの実施という部分で1つ御報告がありまして、お話しさせていただければと思います。

参考資料2の34ページを見ていただきたいなと思っておりまして、食品ロスの削減の意識が非常に高いという数字、結果が出ておりまして、それに伴って、ただ内容を見ていただくと、フードドライブの活用というような部分を視野にしますと、非常に実施に至っていないと。区民の皆様も、我々、事業者の皆様も、意識は高いんだけど行動に移せていないというような部分が、非常に明確に表れている顕著な事例かなと思っております。

我々、商工会議所のほうで、経済課を中心に御協力いただいたりとか、関係部署の協力の下、来年の1月27日、28日の文博、文京博覧会の際に、フードドライブの実施と、あとは子供服の回収というのをちょっと行って、区民の皆様、並びに区内の事業

者の皆様の意識向上・啓発につなげていければなと思っっているので、初めて実施させていただきますので、関係部署の皆様の、至らない点多々あるかと思いますが、御協力いただければありがたいと思っております。

報告は以上でございまして、1つ御質問で、先ほど、中上会長や松橋様のほうで、コストアップという部分で、電力やガスのコストアップが、本当に事業所は死活問題、これをどうしようというような状況に陥ってしまっして、脱炭素や省エネの意識も当然さることながら、明日を生きていくというような状況にもなっっているというところ、本当にガス代が倍になっていたりとか、電力が上がっっているというところ、本当に喫緊の問題なのですが、区の財政の部分で、区のコスト、来年度はどれぐらい上がる見込みなのかというのを伺いたっいなと思っして。その辺の数値というの、出っっているのでしょうか。

○中上会長 いかがでしょうか。これは、企画政策部長さんでしょうか。

○環境政策課長 すみません、事務局です。御質問いただっいた区のコストというの、区役所の区有施設や、区が事業を行う全ての光熱費が、どれぐらい上がったかということでしょうか。

○関委員 そうですね。区が支払っっている電力のコストやガス代のコストが、当年よりも来年の見込みでどれぐらい上がる見込みなのかという推計がもし出っていれれば。要は、各事業所、電力会社を含めて、来年度の電力単価は幾らにしてくれませんかみたいな交渉が、よく行わっれているかなと思っうんですけれども、区のほうにも、どんな感じになっっているのかなと思っして。

○企画政策部長 すみません。

○中上会長 どうぞ。

○企画政策部長 来年度はどうなるかというの、今、予算編成をまさにこれから始める時期なので、このシビックセンターとか区有施設を抱える所管についても、来年度、そういった維持管理費というところについては、どうするかというのを、まさに今、見積りをしてっるところですので、恐らくは、当然、社会情勢を加味すれば、増額で要求は来るかと思っいますが、具体的に数値の傾向というの、まだ明確にはつかんでいないというところございませ。申し訳ございませ。

○関委員 ありがとうございます。それを踏まえて、やはり民間企業も区も、なかなかい袖は振れなっいというような状況の中で、脱炭素をどうやっって進めていくのかという

ところで、1つは、考え方なんですけれども、我々、経済団体としては、投資家とかファンドとかが、近々ではオンサイトのP P Aモデルを使った太陽光パネルの導入というような部分を、大口需要家に積極的に勧めていると。

例えば、スーパーマーケットの屋根の上に太陽光パネルを敷いて、設備投資を投資家が行うと。手元資金を出すことなくパネルが敷けて、再エネ賦課金や燃料調整費のかからない低価格な電力を使用していくと。コスト削減にもつなげていきながら、脱炭素を推進していくというような部分のモデルも、民間企業のほうではもう積極的に行って、それをやらないと生きていけないというような状況にもなっていますので、一例ではございますので、こういった事例もあるというところを御披露させていただければなと思いました。

以上でございます。

○中上会長 ぜひ、そういう事例を細かく拾い上げて、情報として再発信してあげてください。ありがとうございます。

ほかにございませんでしょうか。武井さん。

○武井委員 武井です。再三失礼いたします。今、いろいろイベントのお話、啓蒙をどんなふうにしていくのかといったことのお話があったかと思えますけれども、そういう面で言いますと、加藤さんもお詳しいと思えますけれども、地球温暖化防止活動推進センターでやっていらっしゃる、うちエコ診断の仕組みを利用して、各世帯の皆さんに協力いただいて、御自身のおうちでどれぐらいのエネルギーを削減することが可能なのかといったことを、簡単にできるようになっていますので、ぜひ、やっていただきたいなと思います。

それから、ちょうど脱炭素チャレンジカップというのがありまして、私が16年ほど司会をしておりますが、低炭素杯のときに、松橋先生が審査委員で御協力くださってまして、今年は、東京大学の伊藤謝恩ホールで2月に行いまして、エントリーが、アイデア賞が11月30日になっています。小宮山宏元総長が実行委員長で、江守先生が審査委員長ですので、とてもいい大会になっています。皆さんのお取組、ぜひエントリーいただきまして、脱炭素に向けての全国の取組の皆さんと、全国の皆さんが集まって、その取り組みを披露したり、つながって次のプロジェクトを、企業さんをつながったりしてやっていっておりますので、後ほどよろしければ、こちらをお渡しさせていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○中上会長 ありがとうございます。

澤谷さん、お待たせしました。

○澤谷委員 資料の17ページですかね。進行管理指標となっていますが、この中の4の循環型社会形成で、区民の1人当たりの総排出量と家庭ごみの排出量、これが、将来の目標、2030年の目標の数値と、それから計画策定時の数値と、大体ごみを22%から25%削減ということになると思うのですけれども、これも東京都は37%削減の目標を挙げていますが、やり方ですけれども、今後のやり方として、今、サーキュラーエコノミーというヨーロッパを中心にやられてきた、サーキュラーエコノミーの考え方を日本も導入して、去年の「環境白書」では、環境省が日本に導入するという事で盛んに書いていますし、それから、最近は経済産業省も一緒にいろいろやっております、サーキュラーエコノミーについて、文京区では、どのように進めようとされているのかということ、今後の問題としてお考えをお聞きしたいと思っております。

○中上会長 何かやっていらっしゃるんですか、文京区で、サーキュラーエコノミーについて。

○資源環境部長 文京区では、モノ・プラン文京とあって、文京区の一般廃棄物処理基本計画、こういったものを都度改定しているのですが、今は令和3年度から令和12年度という中で、まさにサーキュラーエコノミーの考え方を導入して、もともとリサイクルというものは、使うものを回していくという話なんですけれども、そもそもそうではなくて、不要なものは買わないというような消費行動にシフトしていくような形で取り組んでいるところです。

○中上会長 ありがとうございます。ほかに御意見はございませんでしょうか。

加藤さん、どうぞ。先ほど、うちエコ診断のお話が出ていましたが。

○加藤委員 クールネット東京の加藤でございます。私のほうから、先ほどお話を伺っている中で、文京区さんのほうでは今言ったように、オール東京62のデータを活用して、なるべく早くエネルギーの使用量を把握しようという努力はすごくよく分かりまして、ありがとうございます。

そういった形で、資料の参考資料1について、一番最後のページなんですけれども、まとめというところで、ちょっとお話を伺って、全てがうまくいっているというような、そんなようなイメージに僕のほうは聞きまして。では、何か課題はないのかなという話を聞いている中で、先ほどお話がありましたように、中小企業事業所の省エネが、なか

なか進んでいない。

あと、民生（家庭）部門が、なかなか進まない状況だというのが、多分課題としてあると思いますので、ぜひ、そういった課題を、こちらのほうのまとめに入れていただいて、その中で、文京区の強み、文京区の特徴、そういったものをこの中に入れて、どういうふうに脱炭素化を進めていくかというのを、ぜひ、盛り込んでいただければ参考になるのかなと、そのように感じました。

以上でございます。

○中上会長 ありがとうございます。オール東京のデータも、このデータの収集とか計算、分析を、私どもの研究所でやっていますので、まだまだいろんな御意見があるようですので、島嶼部も入っていますし、山間部もありますし。しかし、データはそんなにふんだんにあるわけではないので、その中で、いかにうまく各地域にふさわしいようなデータに仕上げていくかということを、まだまだ模索してやっておりますから、御要望がありましたら、どんどんおっしゃっていただければ、対応させていただくように指示はしておきたいと思います。ありがとうございます。

では、コストも上がるという話で、なかなかお立場上、ダイレクトにお話がしにくいかもしれませんが、東京電力の土岐さん、何か御意見はございませんでしょうか。

○土岐委員 御指名ありがとうございます。東京電力パワーグリッド大塚支社の土岐と申します。

まずは、お礼というか、去年の冬に始まって、冬・夏と電力不足で、皆様方には、かなり御心配をおかけしましたし、節電行動等も御協力いただきましてありがとうございます。おかげさまで、何とか需要の大きい時期は乗り切って、今ここに至っているのですが、正直、この冬が最も厳しいと我々も思っていて、今回の地球温暖化対策の活動のみならず、やはり今は電力がもともと足りない状況になってしまっているのです。ここ数年は、電力に合わせて生活を考えたかざるを得ないという状況に、エネルギー業界はなっているといたるところに関しては、御理解いただければと思っております。

おかげさまで太陽光発電、弊社のサイトもそうですし、一般の事業者様も多く入れていただいて、今、自然エネルギーは2020年台でも20%の電力割合を占めております。ただ、太陽光発電は、その発電力の特性をもって、昼間、太陽が出ているときしか発電をしないという、そういった特徴がございます。そうすると、冬の寒い時期、夜、雪の降っている時期は、発電量の絶対量が足りないといった事態が起り得るというの

が今の現状で、自然エネルギーにはそういった特徴もあり、それと既存のエネルギー等と、いろんなエネルギーを組み合わせ、いかに新しい社会をつくるかというのが、ゼロカーボンシティの取組の全体像だというふうに、我々も考えています。そこに至るまでの道のりを、先ほど、会長から電力とガスが頑張ればというお話もありましたが、作っていただいているこの文京区の、クールアース文京都市ビジョンは、決してインフラ企業だけが何とかすればできる町ではなく、住民の皆様、事業所の皆様と一緒に造り上げていくものですので、その辺りをお汲み取りいただき、一緒に新しいことをやっていければと思っております。

電気料金に関しても、本当に皆様に、これは御協力いただかざるを得ず、かなり難しい問題だと思っております。当社以外の新規参入の事業者さんの撤退も続いておりまして、電気を送ってほしいのに契約してくれる電力会社がないといった状況も、一時期ございました。今は何とかそこを防ぐ形で、弊社の関連事業も受付を始めるようにはいたしました。その問題を解消するためにも、まずは事業者様、住民の皆様が、御自分たちの電気の使い方と、エネルギーの使い方というのを見つめていただいて、そこを、今の生活を維持したまま、どうスリムにしていくかというのをお考えいただき、その上で、いろいろなエネルギーの使い方を御提案していければと思っております。

すみません、お時間をいただきまして。以上です。

○中上会長 ありがとうございます。いろいろ大変な社会的な情勢ですけれども、ぜひ、頑張っていただきたいと思えます。今日は、ガスはいらっしゃいませんので、エネルギー代表ということでお伺いしました。

需要側で、東大のお話は松橋先生からもございましたが、永野さん、何かございませんでしょうか。

○永野委員 東京大学の施設部環境課、永野と申します。よろしく願いいたします。

環境課のほうでは、今まさしく電力が高騰している対策について、粛々と進めているところですが、これまで我々は、省エネという言葉を使っておりました。今これから発信していくのは、省エネではなくて節電。省エネと節電は違うので、節電していきましようということで、学内に向けて発信をしていくと。

それと副委員長からもあったように、電力が高騰していて、東京電力も、1.5倍から2倍程度、光熱費が上がっていくと。そんな中で各研究者が、どのように省エネを進めていくかということは、大きなことは多分できないと思うんですけれども、発信して

いくとときに、例えば、今日この会場を見ていても、僕はちょっと思ったのが、その窓側の照明は、すごく無駄だなと。やはり、そういう意識。

そうすると、今までですと何キロワットとか、CO₂で何キロ削減したというのは、何かぴんとこないんですけれども、例えば、今、我々が今後発信しようと思うのは、あれだとHFの40だから、32ワットが2灯ついていると思うんですけれども、1日当たり10時間ぐらい1年間消すと、5,000円ぐらい削減になります。そうすると、5,000円削減になると、じゃあやってみようかというふうになっていく。要は、これからの発信を、少しコスト、円で、円換算で少し、あまりよろしくはないんですけれども、東京大学の姿勢としては。そこまで鬼気迫っていることで、そういった教職員、あとは学生を含めた形で、そういった形で情報発信をしていっている最中でございます。その中で節電が、また将来的には、またそれが戻って、省エネの加速化につながればということ。

それとまた一方で、それ以外に多様な電力の活動ということで、省エネ以外に、今度は太陽光などの創エネも進めてございます。創エネに関しましては、先ほど委員からも話があったとおり、PPAのお話もあるんですけれども、まずその前に、自分のところの所有している土地の中で、東京大学は御存じのとおり、緑は少しあるんですけれども、あんまり太陽光を設置するパネルはない。着工するとしたら屋上。屋上もいろいろなものがあるんですけれども、そういうところに置けないかということで、まずそこからちょっと進めてみようかなと。そうすると、あとは我々もやはり原資がないので、少し補助金を活用した形で、環境省とか、東京都さんも補助金があるみたいなので、そういうのを少し活用しながら、少しうまく組み合わせて、東京大学では推進していきたいと。

ただ、ちょっと危惧しているのが、創エネに着目して省エネを怠るとやはりよろしくないで、省エネあつての創エネだということで、東京大学としては、そういう認識で今は進めている段階でございます。

以上であります。報告であります。

○中上会長 ありがとうございます。おっしゃるとおりでありまして、じゃぶじゃぶ使っておいて、それを再エネに変えたから脱炭素だって、これは話が全然違うわけですから、まず省エネが大切。私は省エネ部会の委員を30年やって、最後の10年間は委員長をやっておりましたので、国のほうでは、省エネの専門家というふうに見られているんですけれども、どちらかというと省エネというと、何となくけちくさいなど、

節約我慢だと言われるがそうではなくて、エネルギーを大切に使うということが、省エネの原点ですから、もうおっしゃるとおりだと思います。ありがとうございました。電気代は、やはり実質的に1.5倍、2倍に、今はなっているんですね。

○永野委員 なっています。

○中上会長 ちょっと話を最初に言うのを忘れたんですけど、イギリスでは面白い概念が、面白いというか、言葉がありまして、Fuel Povertyとあって、燃料貧困というんですか。今はEnergy Povertyって言い方ですか、エネルギー貧困という言葉がありまして、これは、30年前に私はイギリスのオックスフォード大学のブレンダ・ボードマン先生から、初めてこの言葉をお聞きしました。何ていう意味なのかなと思っていたら、最近になって、イギリスでは大変な問題になっているようです。まさに今、イギリスの3分の1の世帯が、エネルギー貧困者になりかねないというような状況だそうです。まさか日本は、そんなことにはならないと思いますけれども、何が起こるか分かりませんので注意していかねばならないと思います。

さっきの照明の話ですけど、3・11があった後、地下鉄だとか何とか、みんな間引きましたよね。あれで結構、そんなに不便を感じなかったので、あのまま行くのかなと思ったら、また全然元に戻っちゃって昼間でもこうこうと電気がついているというので、いかなものかなと。そこでもいろいろ議論がありまして、よく750ルクスが必要だというので、そういう設計になっているのですが、それは、非常に細かい作業をするときに必要な照度であって、そんな照度は本当は必要がないと。だけど、設計する場合にはクレームが来ちゃいけないから、明るいほうへ、明るいほうへ持っていったらいいですね。そうすると、750ルクスで設計するのに、1,000ルクスぐらいで入れてしまう。それは要するに明るくしておけばクレームが来ないからと。そういう設計が、ずっと今でもやはり残っているからこういうことになっちゃうんだと思います。

サマータイムを検討したときにも、業務用は、照明は全然切らないだろうとって期待できなかった。家庭用だったら、きっと明るい切ってくれるだろうけど、業務用は全然照明を切ってくれないだろうなという計算をした覚えがありますから、その辺の意識から変えていかなきゃいけないじゃない。すみません。余計なことをお話ししました。

東京ドームの内西さん、何かございますか。

○内西委員 東京ドームの内西でございます。本日、初めて参加させていただきまして、皆様の活発な御意見をいろいろ聞かせていただきまして、大変ありがたく聞いておりま

した。

東京ドームでも、やはり皆様と一緒に、非常にエネルギーコストのほうの上昇しております。確かにもう節電という、省エネというよりは節電という言い方が、非常に一般的に最近はなってきたなというふうに感じております。私もそういったところで、この総務部に来る前に、エネルギー関連のデータを見る仕事をしていたんですけども、非常にここ何年かでどんどん上がってきて、さらにもうちょっと上がるんじゃないかというふうに予測される資料を作ったところで、こちらの総務部のほうに異動してまいりまして、何の縁か、またこういった会議のほうに参加させていただいているという状況でございます。よろしくお願いいたします。

そういった状況でございます。なかなか弊社のほうも、エリア全体への省エネというものを、今までも推進してまいりまして、東京都のほうの制度のほうの対象に、当然対象に入っておりますので、削減のほう27%、さらに今後35%というところを、ぜひ履行していこうということで計画を進めておりましたので、そういった意味では、この文京区の制度にも、少し貢献できているんじゃないかなと思っております。弊社としても、今後もこれ以上に省エネのほうを推進していきたいと思っておりますので、皆様、どうぞよろしくお願いいたします。

○中上会長 ありがとうございます。

ほかに何か御意見等ございませんか。どうぞ、池原さん。

○池原委員 ありがとうございます。先ほど、渡邊委員から、千代田区の事例集、ブローチャーを回覧いただいたんですけども、事業者、大中小を問わず、いろんな千代田区内さんの事業者の再生可能エネルギーとか、省エネルギーのいろんな事例を、具体的にかなり分かりやすく紹介されていたと思うんですね。

この辺って、特に中小企業さんは、情報ギャップといいますか、そういうほうがやはり省エネとか、再生可能エネルギーの活用とかを進めたほうがいいんだろうなどは、何となく思っただけでも、実際に何かそこまで身近ではなかったりとか、何か意思決定をするために必要な情報もあまりなかったり、能動的になかなか取りに行けないという、そういうところでアンケートのような、ちょっと大規模事業者とのギャップというところにもつながっているように思いますので。

先ほど区民部長さんもおっしゃったように、ああいう中小企業向けの省エネの設備導入の補助など、そういったところを多分知らない方々も、まだたくさんいるんじゃない

かなと思いますので、そういう事例も含めて、いろんな区内の企業が取り組んでいる事例集というのがあると、すごく有効なんじゃないかなと感じました。

○中上会長 技術的な情報に整理して渡すと、何かちょっと自分とは距離があるんですけど、同業者の方がやっていらっしゃると、非常に興味が強く湧いてきますし、理解しやすいですから、ぜひ、そういうものを交えながら、情報発信していただければと思います。ありがとうございます。

ほかに何かございませんでしょうか。じゃ、渡邊さん、お願いします。

○渡邊委員 度々すみません。ありがとうございます。今、発信ということがありました。そして、アンケート回収等々、文京区のウェブ回収はどうしても少ないよという話なのですが、やはりこれからデジタル化ということで、この辺の ATTACK を中小企業さん等々にも、デジタルで発信していくと、受け取りも広がっていくのかな。難しいんですけども、この辺を環境政策課さんの、デジタル化に対応する発信の方法みたいなお考えも伺えると、また、私たちもいろいろ考えることができるかなと思いました。よろしくお願いします。

○中上会長 今のデジタル化というのについてどうでしょうか。

○環境政策課長 今、中小企業へのアンケートというところでお話があって、デジタル化はもちろん、その方法もあるかなと思っております。また一方で、毎年、中小企業500社にアンケートを郵送していますので、逆に郵送する中に、今、池原委員のお話にあった、例えば、中小企業の実例であるとか、助成の制度のパンフレットであるとかというものを、紙になってしまいますけれども、そういったものを同封して理解してもらう、見てもらうというのも、意外にアナログですけども確実にお手元に届くので、見ていただく機会にはなるのかなと思っています。そういう意味でいえば、区民については、1,200人、事業所については500強のところを送っていますので、毎年送るということでいえば、毎年、チラシを送って周知・啓発、周知だったり、事業の参画だったり、新たな情報を直接届けられるというところにメリットもあるのかなと思っています。回答はウェブでやっていただいても全然構わないので、それについては、もちろんウェブも並行して進めたいと思います。

○渡邊委員 ありがとうございます。やはりSDGs、エコということで、ペーパーレス化というのも進んでいくと思いますので、ぜひ、文京区としてはハイブリッドで、デジタルとアナログと両方で進めていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○中上会長 どうもありがとうございました。堀口さん。

○堀口委員 堀口です。区民の高い取組意識がありますけれども、具体的な行動になると、少し距離があるという、いろんな様々な結果がありますが、さっき東大のお話がありましたように、具体的にどれをしたらいいのだろうというふうに、生活の中で分からないでいるままになっていることが多いと思うんですね。円感覚にして伝えるとか、そういう形での発信もあっていいのかなと思いますし、もっと具体的な提案ができなくて申し訳ないのですけれども、そういうふうに感じました。各種講座に参加する方たちも、人がある程度、私も何回か参加しているのですが、同じ人が集まっているという傾向も見られるので、そういう啓発の中の様々な取組を区でやってくださっているんですけども、これからもまたよろしく願いいたします。

以上です。

○中上会長 ぜひ、よろしくお願いします。頑張ってください。

じゃあ、澤谷さん。

○澤谷委員 先日、テレビを見ていたら、どこかの大学生が、区の屋根に載っている太陽光パネルの割合を数えたら、5%だったっていうんですね。それで、文京区もそんなにたくさん屋根に載っているふうに見えないんですけども、先ほど、資料の8ページのところで、再生可能エネルギーの助成を21件しましたというお話がありましたけれども、文京区として、そういう先ほど、東京都が新築に載せるという話をされていましたが、そういうパネルを載せていくということをもし考えるならば、21件というのは、どのくらいの規模で、そして先々計画を考えたときに、文京区では、どの程度のパネルを載せていくことが必要かというようなことを、計画に具体的に組み込んでお話しただけると、分かりやすいんじゃないかなと思っていたんですけども。

○中上会長 どうぞ、渡邊さん。

○環境政策課長 太陽光パネルの既存住宅、東京都の事業は新築住宅ですので、既存の住宅にパネルを載せることについては推進をしたいということで、助成制度を持っています。21件が多いか少ないかということですが、金額ということなのですが、実は載せる容量によって補助額が変わりますので、概算で幾らだったかなというのは、ちょっと今すぐは出ないんですけども、1キロワット当たり、今、5万円という形での助成を、区としては制度として持っています。もちろんこれは、もう少し多く、件数としても多くなったほうがいいでしょうし、今後進めていくのであれば、そういったものも充

実させていく必要があるという認識は持っているところです。

一方で、屋根に載せられるのは、戸建て住宅の方ですので、集合住宅については、やはり共用部分には使えますけれど、個人住宅に電気を供給するのはちょっと難しいだろうと、聞いていますので、このあたりは、逆にこれからの技術革新を待っていきたいなと思いますけれども、区としては、極力再生可能エネルギーの太陽光パネルは、重要なアイテムの1つという認識でいます。

○中上会長 ありがとうございます。そろそろ時間が迫ってきましたけれども、松橋先生、何かございませんか、全体を通して。

○松橋副会長 全体を通して、もう委員の皆さんが物すごく熱心ですし、いろんなアイデアも出たところだと思いますね。それで、ただ全体を最後にまとめていく文京区さんとして、最後に計画に落とし込んでいかないといけませんので、やはりデータをきちんと取るということが重要だと思います。

それで、中上会長なんかは、ずっとそういうお仕事もされているし、やろうと思えばできるというか、もう少し、今この時代ですから、文京区のCO₂の中でいえば、これは民生の家庭と業務が多いんだけど、家庭なんかはボトムアップで、データを取っていくほうがいいんだと思うんです。電力もどこから買っているか分からないし、東京電力や東京ガスさんも、なかなか責任を持って、この地域はどのぐらいの電気をいつ小売りしていますとか、そういうことが言えなくなっているわけですよ。全国では700社、小売り事業者が700以上あるわけですから。

だから、1軒1軒ボトムアップで使用電力量であるとか、どういうふうに使っているとか、どういう電気機器を使っているというのは、ボトムアップで集めたほうがいいわけですね。それは、それに対して、また環境省や何かから補助をもらってやるというチャンスもあると思うのですが、なかなかそういう御相談をしてくれているけど、いろいろ難しいと。文京区の行政との兼ね合いからして難しいんだけど、どこかでやはりそういうきちんとしたデータを取らないと、次のステップに進めることが、だんだん難しくなるんじゃないか。

それから、運輸も、例えばアプリで、今、住民の方が少なくとも希望する住民の方の移動のCO₂や何かを、全部取るアプリが出てきていますよね。ANA Milesみたいなものもあるし、私の仕事仲間でも、そこを全部移動のCO₂を詳細にはじいて、削減量をクレジットにできるぐらいの精度で開発しようとしているところもあるんですよ。

ね。だから、もうこれも最後は、東京都から類推するんじゃなくて、ボトムアップで住民の方の協力してくれる方を集めてやっていくと。そうすることでかなり詳細にはじけるし、それをまた、じゃあ、車に乗るのをちょっとここは我慢して自転車で試してみようとかね。それは、住民の方の健康と、それからCO₂削減になると。それを文京区でデータとして、もちろん個人情報もきちんと秘匿した形で集めると。そういうことが可能だと思いますので、いろんな行政の壁があって難しいところはあると思いますけれども、どこかで、せつかく会長がそういうことの専門家でもいらっしゃるわけだから、何とかそこをやって、きちんとデータを集める。

それで、さっき澤谷さんがおっしゃった太陽光にしても、どこまで増やして、そしてどれだけCO₂の削減をやるのかと。こういうところにつなげていけると思うので、そこをどこかで、難しいとは思いますが、ぜひお考えいただきたいということです。

再三言うようですが、業務の大物は、本学なんかもそうですが、そこは全部出るんですよね。データも全部、東京都のデータで、私も持っていますけれど、本郷キャンパスはどれだけとか、白金はどれだけとか、大きなところは全部出ていますから、文京区の大手の事業者も全部そこに入っているはずなので、そういうところは、そこで把握できるんですよね。なので、小さいところ、業務の小さいところ、それから家庭、それから運輸、こういったところを、ぜひ積極的にデータを取って、国からお金を取ってやるというやり方もあるので、ぜひ、壁はあるけれども、御検討いただきたいなと思います。

○中上会長 ありがとうございます。非常にいい御提案だと思います。なかなか行政にとっては、事務量も増えて大変だと思いますけれども、どこかに置いていただいて、そういうチャンスとか、補助金等がありましたら、積極的にトライしてやっていただければと思います。

私どもも同じような調査で、ナッジという言葉をお聞きになったことがあるかもしれませんが、肘でちょっと突つくと、ダイレクトにエネルギーを減らせというんじゃないで、ちょっとした情報を上げると、消費者の行動が変わるというんですけれども。一番私が、効果的だと思ったのは、随分、昔に環境省の事業でやったときに、300世帯ぐらいでやりました、少ないほうから多い順に全部並べまして、お宅は下から何番目ぐらい多いですよと言ったら、何でうちはこんなに多いんでしょうって。どうしたらいいんでしょうかって。

要するに、御自分が使っている電力やガスが、皆さんと同じだと思っていら

っしゃるかもしれませんが、家庭によって全然違うんですね。だから、似たような御家庭を抜き出しただけでも、物すごく差が出てくる。そうすると、どうして我が家だけこんなに多いんだろうかっていう話になって、省エネ行動にぱっと乗り換えたという。そういう情報を上げるだけでも、二、三%減るという状況ですから、結構電気代が二、三%というのは、これは大変なことなんですけれども、そういうふうな意味もありますので、ぜひ、文京区の区民の方々が、お隣はどのくらい使っているんだろうと分かるだけでも多分違ってくると思いますから、その辺はどこかに置いといていただいて、国でもきつと、そういう補助事業はあると思いますから、私も探しておきますので、ぜひトライしていただければと思います。ありがとうございました。

お約束の時間が、もう迫ってまいりましたので、この辺で、じゃあ今日の議論を打ち切らせていただきたいと思います。

それでは、事務局のほうから何か連絡事項を、次回のことを含めてお願いします。

○環境政策課長 それでは、事務局のほうから連絡事項です。今後のスケジュールですが、次回も、次回は来年3月を予定してございます。一月前には、また開催通知を送付させていただきますので、皆様、御協力のほどよろしく申し上げます。

もう一点です。皆さん、活発な御意見を多くいただきましてありがとうございました。何より、やはり課の職員が限られている人数で、集められる情報というのにも限られています。それぞれの委員の皆様のバックボーンが違いますので、もしも差し支えなければ、アイデアであるとか、こういうことはどうだろうかということをお提案、あるいは御意見があれば、遠慮なく事務局のほうにメールで結構です、御連絡をいただきたいと思っています。そこからまた我々も、できることとできないことがありますけれども、できる限り、何らかのアプローチをしていかなければいけないという認識でおりますので、広く皆様の御意見を聞いて、区としてできることをしっかり検討して、前に進めたいと思っていますので、ぜひ今後とも、御協力のほどよろしく申し上げます。

本日はありがとうございました。

○中上会長 追って、来年の3月頃だそうですから、また、御案内が行くと思いますので、ぜひ、御一緒に議論をさせていただきたいと思います。今日は本当に長い間、ありがとうございました。

— 了 —